

エネルギー環境計画書

1 特定エネルギー供給事業者の概要

(1) 特定エネルギー供給事業者の氏名等

特定エネルギー供給事業者の氏名 (法人にあっては名称及び代表者の 氏名)	事業者名	九州電力株式会社
	代表者役職	代表取締役 社長執行役員
	代表者名	池辺 和弘
特定エネルギー供給事業者の住所 (法人にあっては主たる事務所の所在 地)	福岡県福岡市中央区渡辺通二丁目1番82号	

(2) 事業の概要

発電事業の有無	☒ 有 ☐ 無		
都内供給区分	☒ 特別高圧 ☒ 高圧 ☐ 低圧(電力) ☐ 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業がある場合は、発電 事業の概要も記載すること。)	事業者のHPアドレス	https://www.kyuden.co.jp/	
	◆設立年月日:1951年5月1日 ◆資本金:2,373億円 ◆供給地域:福岡県、佐賀県、長崎県、大分県、熊本県、宮崎県、鹿児島県 ◆販売電力量:約700億kWh(2023年度) ◆発電事業:箇所数147、設備量1576.4万kW (自社分:水力、火力、原子力) (2024年4月現在)		

(3) 担当部署

計 画 の 担当部署	名称		ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部 環境管理・保全グループ
	連絡先	電 話 番 号	092-726-1531
		ファクシミリ番号	092-761-7368
		電子メールアドレス	
公 表 の 担当部署	名称		ビジネスソリューション統括本部 地域共生本部 環境管理・保全グループ
	連絡先	電 話 番 号	092-726-1531
		ファクシミリ番号	092-761-7368
		電子メールアドレス	

(4) エネルギー環境計画書の公表方法

公表期間		2024 年 08 月 06 日 ~ 2025 年 07 月 31 日	
公表方法	☒ ホームページで公表	アドレス: https://www.kyuden.co.jp/environment_activity_gwarming.html	
	☐ 窓口での閲覧	閲覧場所:	
		所在地:	
		閲覧可能時間	
	☐ 冊子(環境報告書等)	冊子名:	
		入手方法:	
☐ その他			

2 地球温暖化対策の取組方針

◆電源の低・脱炭素化
○ゼロエミッション電源比率を更に高めるなど、CO2排出「実質ゼロ」の電気を安定的に供給

◆電化の推進
○最大限の電化に挑戦し、需要側のCO2排出削減に貢献

3 地球温暖化対策の推進体制

◆九州電力の環境経営推進体制
○経営層と直結した推進体制(社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会、副社長を議長とするカーボンニュートラル・環境分科会)を構築し、環境活動の着実な推進を図ります。
カーボンニュートラル・環境分科会では、カーボンニュートラルを含めた環境問題全般について、より専門的な見地から審議を行い、環境目標の策定及びその達成状況のチェック&レビューを行います。

◆九電グループ全体での環境経営推進体制
○主なグループ会社(45社／118社:2024年3月末)で構成する「グループ環境経営推進部会」を設置し、環境活動の分析・評価・見直しにより、グループ会社一体となって環境経営を推進しています。

4 特定エネルギーの供給に伴い排出される温室効果ガスの量(1kWh当たり)の抑制に係る措置及び目標

(1) CO₂排出係数の削減目標(全電源のCO₂排出係数)

(単位 kg-CO₂/kWh)

項目	当年度のCO ₂ 排出係数	次年度のCO ₂ 排出係数	長期的目標年度(2030年度)のCO ₂ 排出係数
当年度の計画における目標値	極力抑制	極力抑制	極力抑制
前年度の計画における目標値	極力抑制	極力抑制	極力抑制

(具体的な対策内容等目標設定に係る措置の考え方)

◆目標:安全を大前提とした原子力発電の活用、再生可能エネルギーの活用、火力発電の更なる高効率化や適切な維持管理及び低炭素社会に資する省エネ・省CO2サービスの提供等により、電気事業全体の目標(2030年度に排出係数0.25kg-CO2/kWh程度[使用端])の達成に向けて最大限努力していきます。

第1号様式 その3

5 再生可能エネルギーの利用による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標
(2030年度までの再生可能エネルギー利用目標)

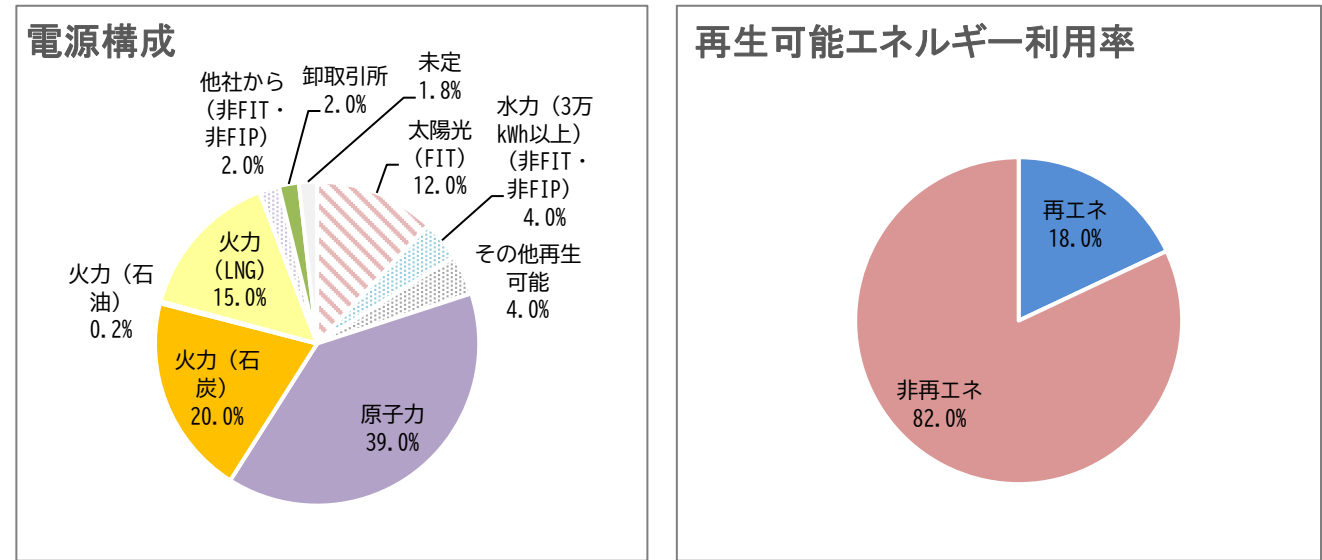
		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
当年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
	再生可能エネルギー利用率	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表	非公表
前年度の計画における目標値	再生可能エネルギー利用量 (千kWh)	-	-	-	-	-	-	-
	再生可能エネルギー利用率	-	-	-	-	-	-	-

(再生可能エネルギーの具体的な利用促進対策等目標設定に係る措置の考え方)

◆再生可能エネルギーは、国産エネルギーであり、地球温暖化対策面でも優れた電源であることから、九州電力グループは開発・導入を推進し、国内外で2025年度400万kW、2030年度500万kW(2023年度末時点で約274万kW)の開発を目指します。開発目標の達成に向けては、九州電力グループの強みである地熱や水力の開発に加え、バイオマスや導入ポテンシャルが大きい洋上風力の開発を推進します。

6 供給する電気における電源構成、新設再生可能エネルギー利用率等及び属性等

(1) 電源構成



(2) 再エネ証書かつ再エネ電源利用率及び新設再生可能エネルギー利用率

当年度の計画における目標値	再エネ証書かつ再エネ電源利用率	非公表
	新設再生可能エネルギー利用率	非公表

(再生可能エネルギー発電設備の増加に係る措置の考え方)

◆再生可能エネルギーは、国産エネルギーであり、地球温暖化対策面でも優れた電源であることから、九州電力グループは開発・導入を推進し、国内外で2025年度400万kW、2030年度500万kW(2023年度末時点で約274万kW)の開発を目指します。開発目標の達成に向けては、九州電力グループの強みである地熱や水力の開発に加え、バイオマスや導入ポテンシャルが大きい洋上風力の開発を推進します。

第1号様式 その3

(3) 供給する電気の属性

発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称	発電に用いるエネルギーの 種別 (FIT又はFIPの認定)		バイオマス 発電の 燃料種	発電規模 (kW)	運転開始年月
1	新小倉発電所	福岡県北九州市小倉 北区西港町64番地1	九州電力株式会社	火力 (LNG)			1,200,000	1978年9月
2	荏田発電所	福岡県京都郡荏田町 長浜町1番地1	九州電力株式会社	火力 (石炭)			360,000	2001年7月
3	松浦発電所	長崎県松浦市志保町 白浜免字開発2091番 地1	九州電力株式会社	火力 (石炭)			1,700,000	1989年6月
4	新大分発電所	大分県大分市大字青 崎4番1	九州電力株式会社	火力 (LNG)			2,875,000	1991年6月
5	苓北発電所	熊本県天草郡苓北町 年柄字苓陽1091番6	九州電力株式会社	火力 (石炭)			1,400,000	1995年12月
6	豊前発電所	福岡県豊前市大字八 屋2463番地9	九州電力株式会社	火力 (石油)			500,000	1980年6月
7	玄海原子力発電所	佐賀県東松浦郡玄海 町今村	九州電力株式会社	原子力			2,360,000	1994年3月
8	川内原子力発電所	鹿児島県薩摩川内市 久見崎町字片平山	九州電力株式会社	原子力			1,780,000	1984年7月
9	水力発電所(139箇所 計)	—	九州電力株式会社	—			3,589,000	—
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								

7 メニューの多様化に係る措置
(多様な再エネ電力メニューの提供について具体的な措置の考え方)

◆カーボンニュートラルの実現や再エネの有効活用、お客様の再エネニーズの高まり・多様化等の環境変化を踏まえた料金プランを提供。

メニューごとの再生可能エネルギー利用率等

メニュー	当年度計画における都内供給						
	電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性			
	電源種		利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューA	非公表		-				
商品名等ラン、再エネECO極、再エネECOプラス、0			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	有		-				
0.000			-				
再生可能エネルギー 利用率	無		-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率	無		-				
-			-				
新設再生可能エネル ギー利用率	無		-				
-			-				
メニューB	非公表		-				
商品名等メニューA以外			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)	無		-				
0.421			-				
再生可能エネルギー 利用率	無		-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率	無		-				
-			-				
新設再生可能エネル ギー利用率	無		-				
-			-				
メニューC			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネル ギー利用率			-				
-			-				

メニュー	当年度計画における都内供給						
	電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性			
	電源種		利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューD			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネル ギー利用率			-				
-			-				
メニューE			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネル ギー利用率			-				
-			-				
メニューF			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネル ギー利用率			-				
-			-				
メニューG			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネル ギー利用率			-				
-			-				

メニュー	当年度計画における都内供給						
	電源構成 (FIT又はFIPの認定の有無)			供給する電気の属性			
	電源種		利用率	A3.2シート の発電所 番号	発電所の名称	発電所の位置	発電事業者の名称
メニューH			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューI			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューJ			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
メニューK			-				
商品名等			-				
	契約時の確約		-				
調整後CO ₂ 排出係数 (kg-CO ₂ /kWh)			-				
-			-				
再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				
再エネ証書かつ 再エネ電源利用率			-				
-			-				
新設再生可能エネルギー 利用率			-				
-			-				

第1号様式 その4

8 その他地球温暖化の対策に関する事項

(1) 未利用エネルギー等を利用した発電による電気の供給の量の割合の拡大に係る措置及び目標

項目	当年度の利用量		次年度の利用量		長期的目標年度(2030年度)の利用量	
	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)	利用量 (千kWh)	利用率(%)
当年度の計画における目標値	※	※	※	※	※	※
前年度の計画における目標値	※	※	※	※	※	※

(未利用エネルギー等の具体的な利用促進対策、今後の開発の見通し等目標設定に係る措置の考え方)

◆経済性を勘案しつつ、高炉ガスや廃棄物などの未利用エネルギーにより発電した電力の購入に努めます。

※特定のお客さまの電力使用量が推測される恐れがあるため非公表

(2) 火力発電所における熱効率の向上に係る措置及び目標

(火力発電所における具体的な地球温暖化対策について取組状況および今後の取組計画)

◆火力発電所の高効率運用等により、火力総合熱効率の維持・向上に努めます。

(3) 都内の電気需要者への地球温暖化対策促進の働きかけに係る措置

◆お客さまとのコミュニケーションツールとなる「統合報告書」を発行し当社の環境活動への理解を更に促進していくとともに、ホームページ等にて省エネ事例の紹介や省エネ情報の提供等を行います。

(4) その他の地球温暖化対策に係る措置

◆オフィスにおける使用電力を管理し、使用量の削減に取り組みます。

◆一般車両の燃料消費率(燃費)を管理し、低燃費車の導入やエコドライブの確実な実施などによるCO2排出抑制に取り組みます。

◆国内のみならず、海外においてもIPP事業を展開し、CO2排出抑制に取り組みます。